

7. 今後の課題

本計画では、「長崎県地震等防災アセスメント調査報告書」^[2]において長崎県への影響が大きいとされる地震を対象に、道路の被災想定及び路線区間の啓開難易度の推定を行い、これに基づいて計画立案を行った。しかしながら、本計画はあくまでも現在想定されている様々な仮定の基に作成したものであり、実際の災害時には、実被害情報に基づいて臨機応変な対応が求められる。従って、現在の備えだけでは十分でないことを認識し、計画の実効性をさらに高めていくため、今後とも長崎県道路啓開等協議会を継続し、関連機関の連携・協力体制を構築するとともに、以下の事項について継続的に取り組むこととする。

(1) 情報収集・伝達・共有の手段

本道路啓開計画を成功させるには、情報収集や関係機関の情報共有が前提となる。関係者間の情報伝達手段が災害時においても確保できるよう検討を続ける必要がある。情報収集については、ドローン等の先端技術を活用した被災状況等の情報収集手法を検討していく。一方、一般の方々への周知等の方法については、インターネットや SNS 等を活用した効果的な方法や、情報提供内容等についても検討していく。

(2) 長崎県道路啓開作業の手引きの見直し

具体的には建設業協会及び協会員各社の参集可能な人員や資機材の把握、リース会社の資機材の把握、班編成、最適ルートの検討、建設会社の割り当て等、適宜必要な見直しを行う。

(3) 災害廃棄物への対応

瓦礫等が大量に発生し、路肩への除去だけでは収まりきらない場合、仮置場等への移動が必要になる可能性がある。地震や津波などの災害に伴って発生する廃棄物は「災害廃棄物」であり、国の「災害廃棄物対策指針」^[24]では、災害に備え、県・市町が災害廃棄物処理計画を作成することになっており、長崎県では策定している。処理計画に具体的な仮置場等が示された場合は、随時計画に反映していく。

(4) 災害に強い長崎県の実現

長崎県道路啓開計画は、大規模地震による道路被害を予測し、今すぐにでも発生し得る災害等に備える計画となっている。このことは大規模自然災害等に対する脆弱性を評価し、事前の的確な施策を実施して災害に強い国土及び地域をつくることを目的とした長崎県国土強靱化地域計画の趣旨に沿ったものとなっている。

長崎県国土強靱化地域計画の施策となっている道路の防災事業、緊急輸送道路の耐震化、無電柱化を推進し、引き続き、災害に強い地域づくりを進めていく必要がある。

同じく、高速ネットワークから取り残されている半島地域を中心に、西九州自動車道（高

規格幹線道路)、島原道路・西彼杵道路(地域高規格道路)等の重点的な整備、東彼杵道路の事業化、島原天草長島連絡道路の早期実現を着実に進めるとともに、災害時における複数の代替ルートが選択可能となるよう、既存のネットワーク強化を図るため、国県道の計画的な整備を推進する必要がある。

(5) 計画のスパイラルアップ

本計画を対象とした机上訓練、車両移動訓練、情報伝達訓練などの定期的な実施により、担当者の異動等で経験・知識が寸断しないよう継続性に配慮するとともに、実効性の検証や課題抽出、改善策検討等を行い、計画のスパイラルアップを図る。

また、諫早湾干拓堤防道路と広域農道については、被害想定を行っていないが、啓開難易度の評価が可能となるデータを揃え、被害想定を行うことが求められる。さらに防災対策の進捗や緊急輸送道路ネットワーク及び防災拠点の見直しに応じて、適宜必要な改訂等を行う。